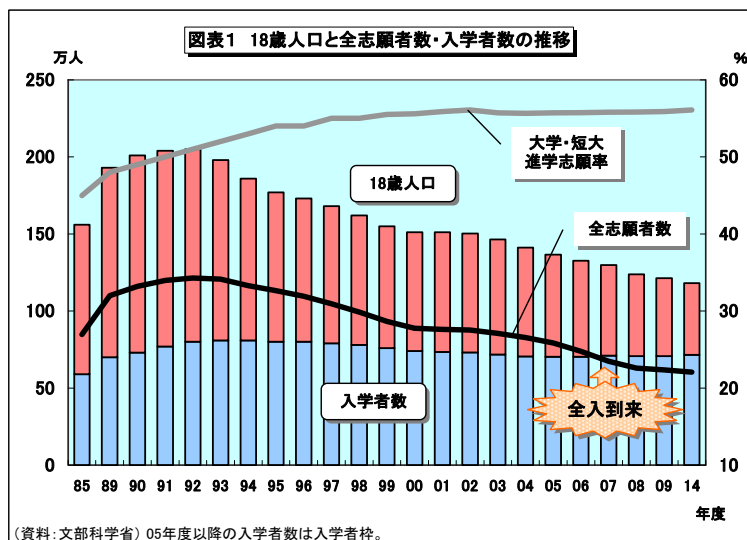


2年後の2007年度には、わが国の大学・短大入学志願者が同定員枠と一致する、いわゆる「全入時代」に突入するといわれている（図表1）。18歳人口の減少と、大学・短大進学率の伸び悩みが主な要因である。その一方で、国の規制緩和に伴い、大学の新規開学や人気学部の増設などが相次ぎ、大学・短大間での学生確保競争は一層激化し、個性や独自性を発揮しなければ大学・短大経営そのものの存続性すら危ぶまれる厳しい時代になってきている。こうした点を踏まえ、ここでは県内大学・短大の経営動向を調査すると共に、全入時代に向けた今後の大学・短大経営のあり方について考えてみたい。



1. 大学・短大を取り巻く環境変化

(1) 18歳人口の減少と進学率の伸び悩み

全国の18歳人口は第一次ベビーブーム世代後、70年代半ばに154万人まで減少したが、その後92年(205万人)まで増加基調で推移した。その後再び減少傾向を辿り、04年には141万人、09年には121万人にまで減少、2014年までは120万人前後で推移するとされている。一方で、大学・短大への志願率は、85年は45%であったが、18歳人口がピークとなった92年には、51%と初めて過半数を超え、04年には55.7%まで上昇した。しかし文部科学省では、将来的には志願率は56%程度で頭打ちになるとみており、今後大学・短大志願者数は、徐々に減少していくと見込まれている。

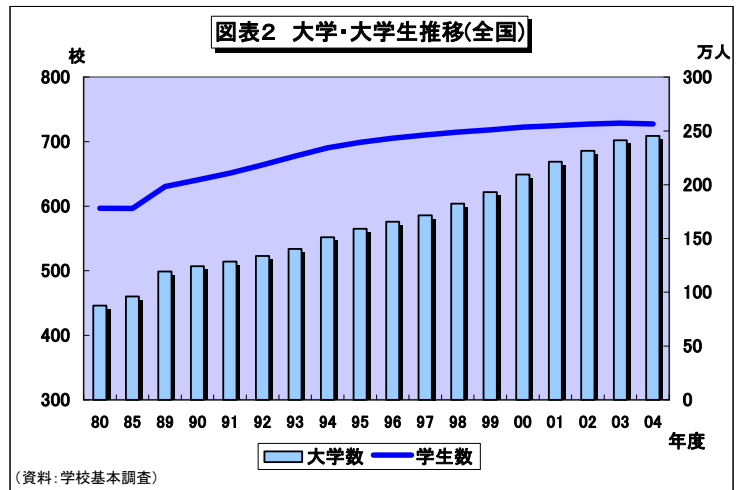
もちろん全入時代が近づいているとはいえ、今でも難関大学の志願倍率は10倍以上の状態が続いているし、既に志願倍率が1倍を下回っている大学も多数ある。全入時代の到来は、学生に人気のある大学とない大学との格差が広がり、二極化現象が明確化していくことを示している。

(2) 大学・短大数の推移

全国の大学数は04年度(5月1日時点、以下同じ)で709校あり、毎年増加している(図表2)。一方、短大数は508校で96年度の598校をピークに毎年減少を続け、00年度以降は毎年10校以上減少している(図表3)。既に、全学部で学生の募集を停止している短大が04年度で52校あり、短大数は今後さらに減少していくものとみられる。

このため、ここ数年は大学生数は緩やかに増加、短大生数は大幅に減少、という傾向が続いている。

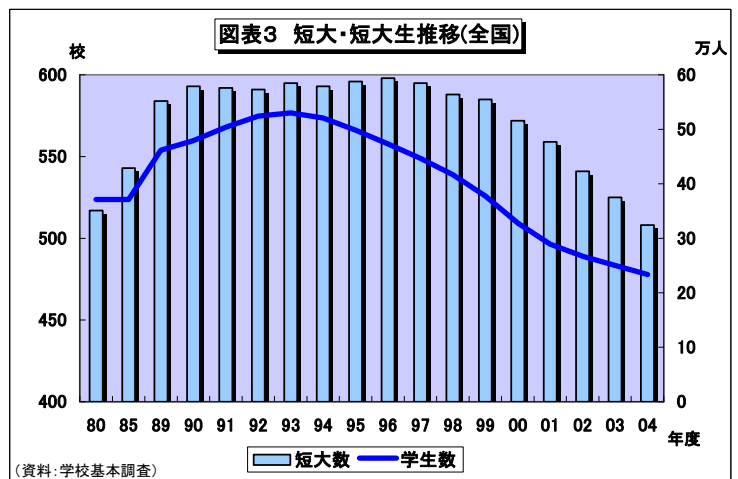
大学が増加する一方で、短大がこれだけ急速に減少しているのは、女性の社会進出が大きく関係している。89年に男女雇用機会均等法が施行され、以降、女性も男性と対等に進学・就職するという考えが浸透し、短大人気が低下した。また、長引く景気の低迷により90年代中頃から、企業が事務職を中心に新規採用を控えたことなどもその背景にある。



(3) 大学経営における護送船団方式の終焉

02年度以降、大学を取り巻く制度や法律が改正され、大学にもようやく競争原理が導入されつつある。主な改正点は以下のとおり。

①「21世紀COE(卓越した研究拠点)プログラム」(02年度より実施)、「特色ある大学教育支援プログラム」(03年度より実施)により、国公私を通じた競争的資金を拡充



- ・研究、教育内容に特色のある大学に対し補助金を支給。今後、一律に支給する一般補助金は削減し、選ばれた大学・短大に対して補助金を厚くする方向に。

②学校教育法の一部改正(第三者評価制度は04年4月施行、その他は03年4月施行)

- ・文部科学省からの規制が緩和される一方で、経営状態の公表や経営内容の悪化した大学に対する段階的な是正措置などが可能となる。

(i) 専門職大学院制度の創設

大学院と異なり、理論教育だけでなく現場レベルに即した実務教育を行う。(例: 法科大学院など)

(ii) 設置認可制度の見直し

一定要件を満たす学部等の設置については届出制とし、認可が不要になった。

(iii) 違法状態の大学に対する是正

大学に対し、改善勧告・変更命令など段階的な是正措置を整備。

(iv) 大学に対する第三者評価制度の導入

国が認証した第三者機関が大学の教育・研究内容等について評価・公表。

③国立大学の独立行政法人化(04年4月施行)

- ・国立大学に民間的発想の経営手法を導入。授業料についても一定範囲内で自由化へ。

④構造改革特区における株式会社大学の設置(04年4月施行)

- ・校地面積基準（校舎面積の3倍以上の土地が必要）が大幅緩和、校舎は賃貸でも可能となる。駅前立地、低価格な授業料、徹底した実学志向などで学生を確保する。

⑤産官学連携の推進（04年4月以降本格化）

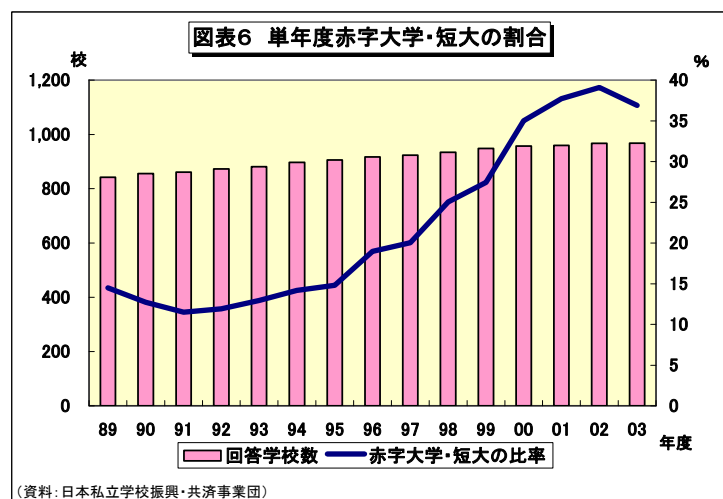
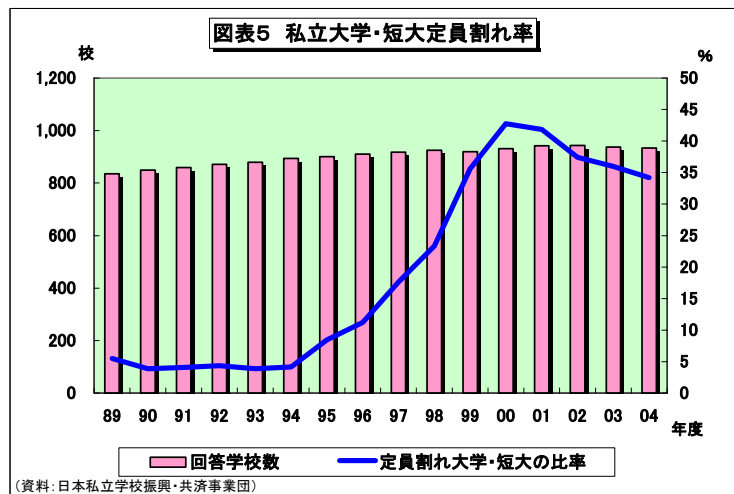
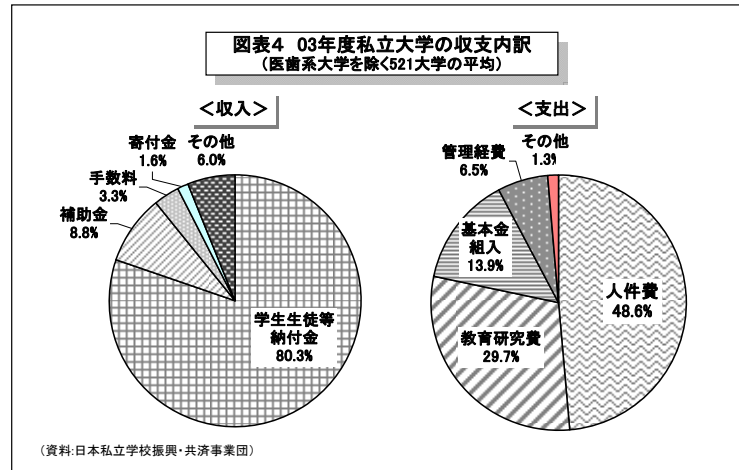
- ・各大学が企業との共同研究や受託を行うことにより、経済的に自立させる環境作りを行う。国立大学は、産官学連携による受託金等は国に納めず、直接大学の収入となる。教員も自分の研究費は自分で稼ぎ出す、という意識変革が必要に。

2. 大学・短大の経営状況

大学・短大におけるもっとも重要な収入源は学生生徒等納付金収入（授業料収入・入学金収入・実験実習料収入等、以下納付金）である。03年度の私立大学（医歯系大学を除く）の収入内訳をみると、納付金収入が全収入の80%を占めている（図表4）。一方、支出内訳は人件費が約50%、教育研究費が約30%となっている。この収支構成の比率は、ここ5年間ほぼ同じであるが、収支実額は1大学当たりの帰属収入（一般企業の粗利に相当）が3億円減少（99年度：52億円→03年度49億円）しているのに対し、消費支出は横ばい（同：41億円→同：41億円）となっている。収入額は学生数の減少に伴い減少傾向にあるが、支出額は大部分が固定費であり、削減できないままとなっている。このことから、大学・短大における最大の経営安定化策は募集定員の確保であることを示している。

各大学・短大では、早期に定員を確保するため、面接、もしくは面接と作文のみで合否を判定する推薦入試や、夏休み中に合格が決まるAO入試（注）を取り入れるケースが増えている。

（注）AO（アドミッション・オフ



イス) 入試…「書類審査と面接、体験授業などを組み合わせて、合否を決定する入試制度。1 回だけの学科試験で入学者を選抜するのではなく、一人ひとりの能力や意欲を選考過程の中で多面的、総合的に判定する」とされており、生徒が校長の推薦状を得ることなく、自由に受験できる。また夏休み期間に実施されることが多い。

こうした高校生のいわゆる青田買い競争が行われるなか、95 年度から 00 年度にかけて定員割れとなる大学・短大の比率が大幅に上昇している。全国の私立大学・短大の定員割れ率(定員割れ大学・短大数/回答大学・短大数×100)は 96 年度に 11.2%と初めて 10%を超え、00 年度には 42.7%にまで達した(図表 5)。その後、短大の募集停止などで総定員数が減少し、定員割れ率は改善しつつあるが、04 年度は 34.2%と 3 校に 1 校は定員割れの深刻な状態が続いている。

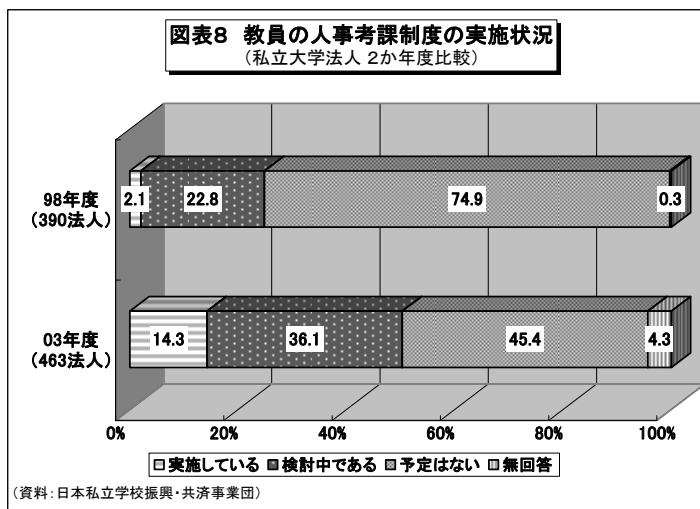
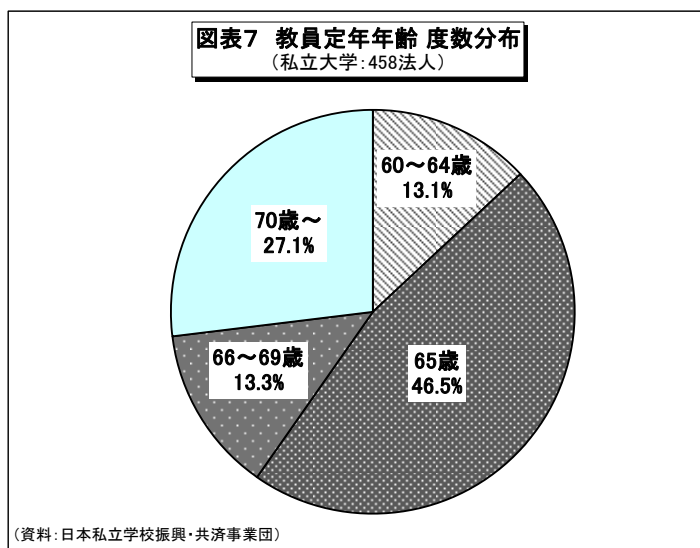
そのため、03 年度の単年度決算で消費支出が帰属収入を上回っている大学・短大が全体の約 37%にも上っている(図表 6)。これらの大学・短大は、過去の貯えを取り崩しながら、何とか経営を続けている、というのが実情で、現状のままの状態が長く続けば、経営が行き詰まるのは避けられない。

教員や教育研究施設は大学経営に必要不可欠なものであり、これらを削減し過ぎて教育水準そのものが低下してしまえば、本末転倒である。しかし、03 年度私立大学法人の教員の定年は、65 歳が 46.5%、66 歳以上 69 歳以下が 13.3%、70 歳以上が 27.1%、という状況で(図表 7)、業績評価を給与や昇格に反映させる人事考課制度を実施している大学法人は、5 年前(2.1%)に比べ増加したとはいえ、僅かに 14.3%にとどまっている(図表 8)。

学生数減少による納付金の減少や歳出抑制に伴う国からの補助金削減が避けられない状況下、支出面のスリム化は急務といえよう。

3. 3つのタイプの受験生

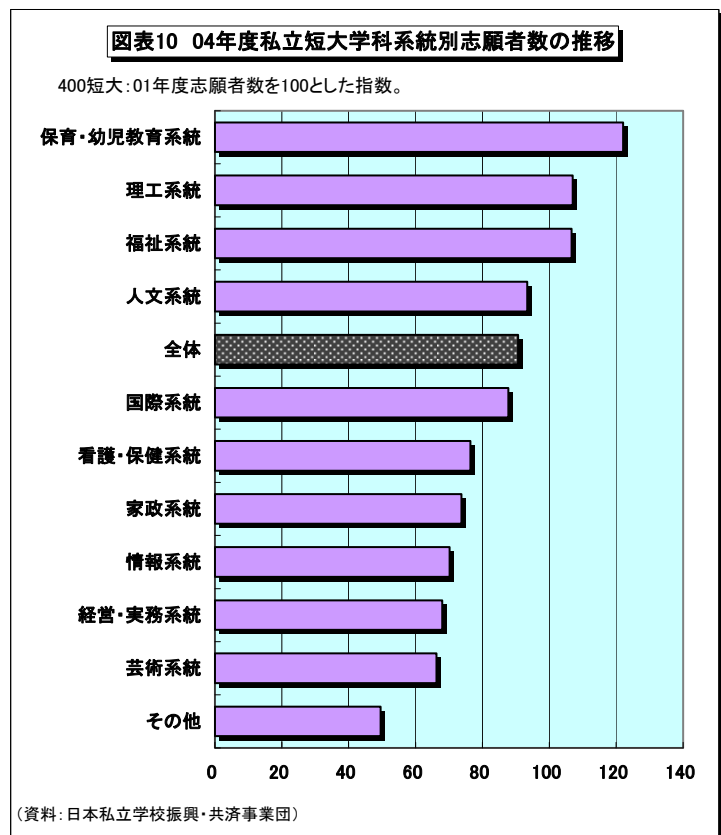
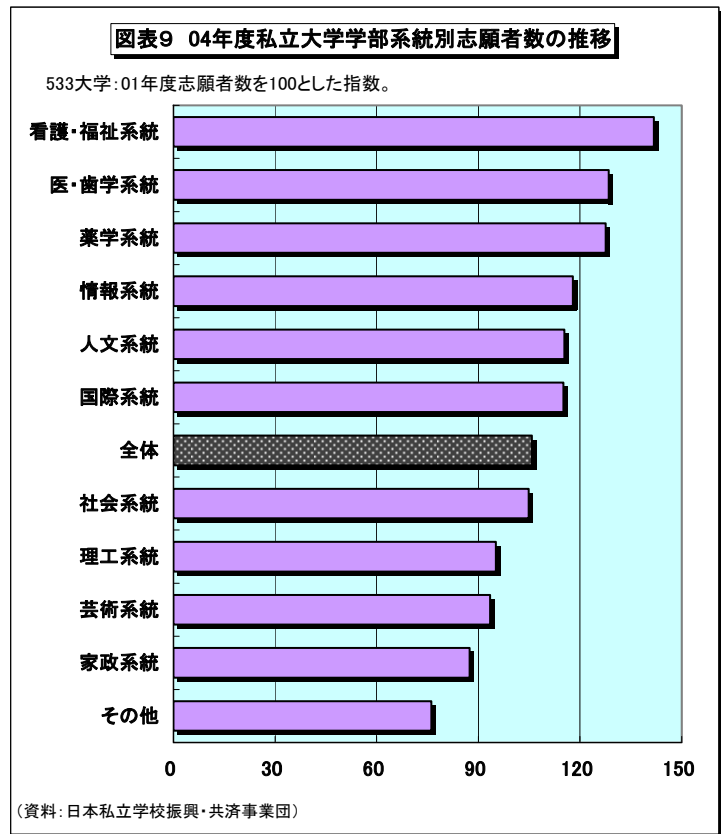
大学・短大を卒業しても就職が困難なことと、大学・短大への入学自体が容易になっていることなどで、最近の受験生は大きく 3つのタイプに大別される。



①偏差値の高い難関大学を目指す受験生（難関組）、②資格取得に直結した大学（学部）を目指す受験生（資格組）、そして、③とりあえず大学に行く受験生（「とりあえず」組）、である。

このなかで、②の受験生の資格志向を如実に表しているのが、学部（学科）系統別の志願者数の推移である（図表9、10）。01年と04年とを比較してみると、大学は全体の志願者数が+5.8%増加する一方で、看護・福祉系統（+41.8%）、医・歯学系統（+28.5%）、薬学系統（+27.5%）、情報系統（+17.9%）などが大幅に増加している。短大の場合は更に顕著で、志願者数が△9.4%減少するなか、保育・幼児教育系統（+22.1%）が大幅増加し、理工系統（+7.0%）、福祉系統（+6.7%）も増加している。医・歯、薬学部系統はこれまでも人気が高かったが、近年は高齢化社会到来に伴う健康維持や高齢者介護等の需要の高まりを映じて、管理栄養士や介護福祉士を志望する学生が多くなっているほか、核家族化や女性の社会進出を反映し、保育士を志向する等、様々な国家資格取得を目指す学生が増えている。

今後もほとんどの大学・短大では、納付金収入確保による経営安定化のため、③の目的意識も持たず入学してきた「とりあえず」組の増加に直面し続けることになるうとの見方が多い。それと併行して彼らに対し、いかにして高等教育を施し、社会に送り出すか、従来の教育手法とは全く異なった柔軟な対応が必要とされるが、そこに大学自体の真価が問われることになるだろう。

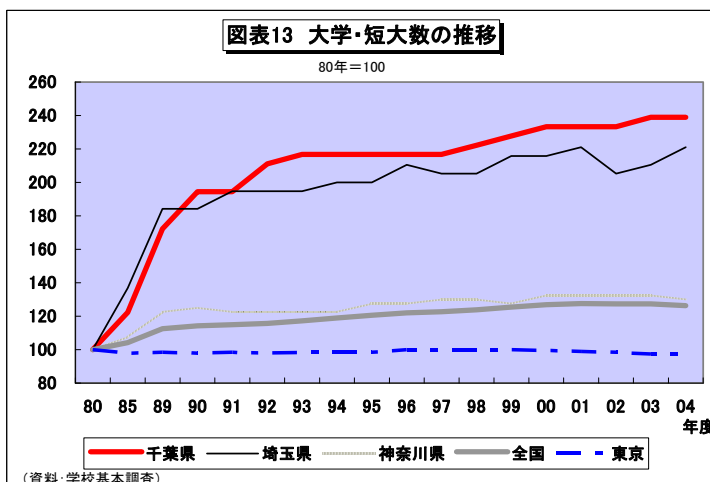
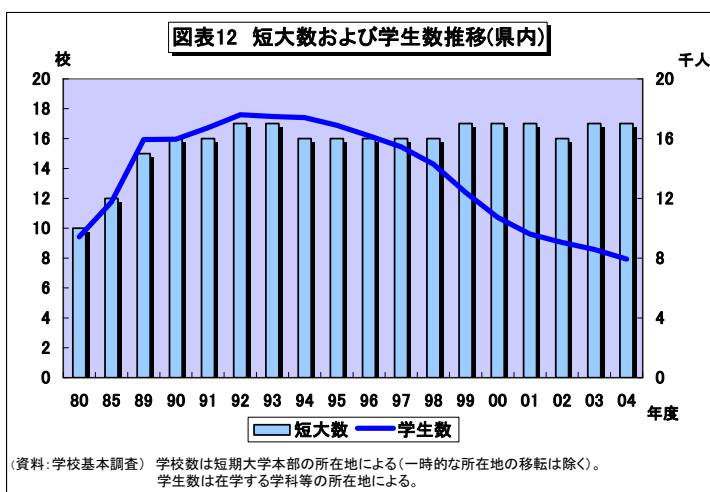
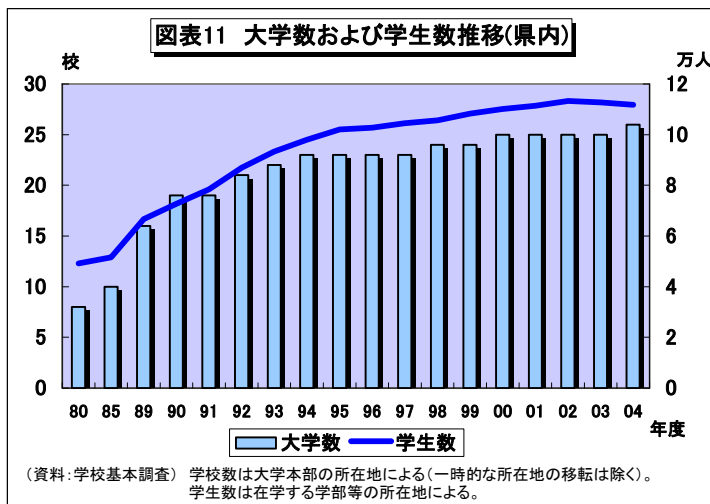


4. 県内大学・短大の現状

まず、県内大学・短大についての定義だが、文部科学省「学校基本調査」に準じて、大学本部の所在地で判断する。また、学生数については、学部の所在地で判断する。(例:日本大学は千葉県の大数にはカウントしていないが、同大学の理工学部(所在地:船橋市)の学生は県内の学生数としてカウントする。また、放送大学は母集団が特殊なため、全集計から除外した。)

(1) 80年度以降開学ラッシュが続く

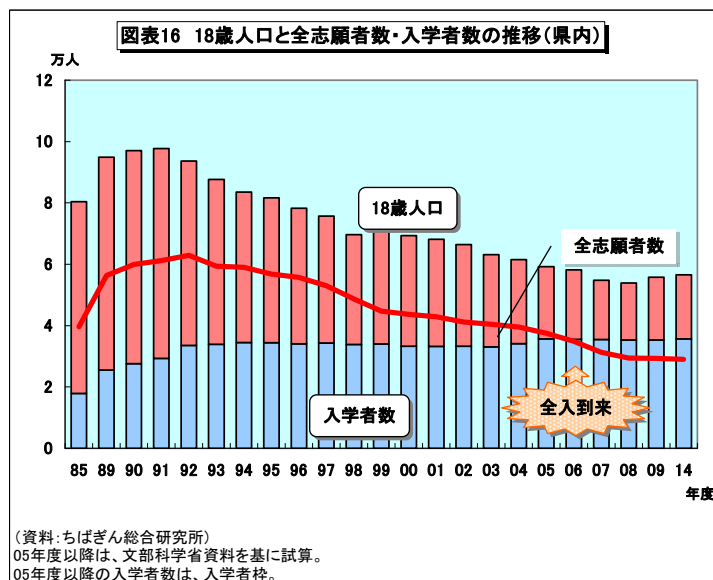
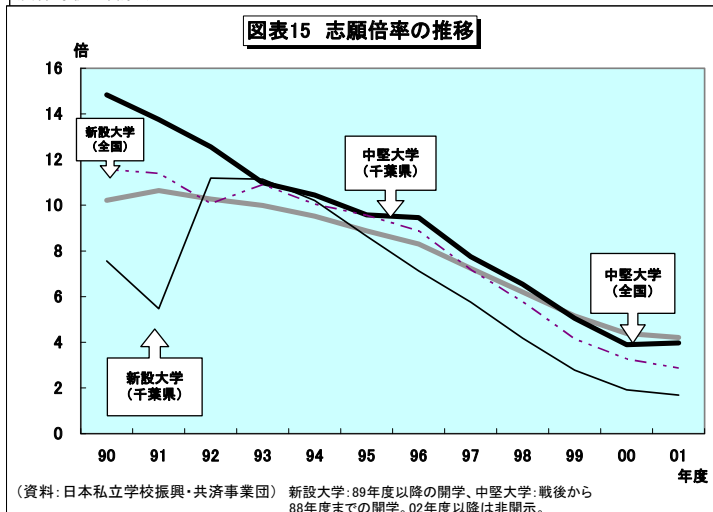
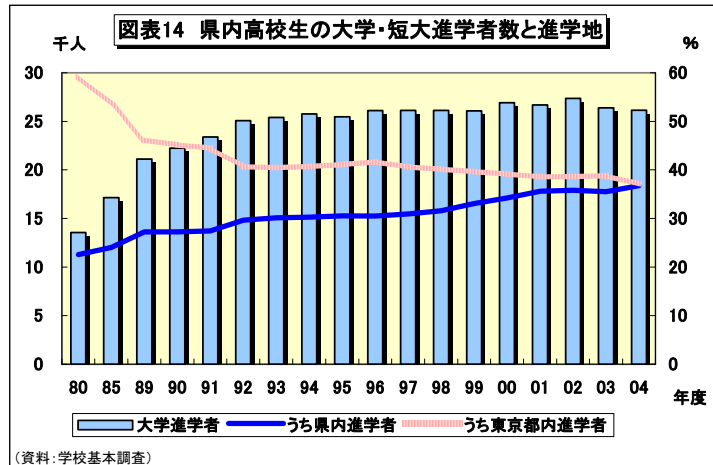
04年度時点での千葉県内の大数数は26校、学生数は約11万人(図表11)、短大数は17校(うち3校は募集停止)、学生数は約8千人となっている(図表12)。大学・短大数は80年代に急増し、90年代以降も緩やかに増加を続けている(図表13)。これは、80年代以降18歳人口の増加と進学率の高まりに伴い首都圏の大学・短大需要が強まったが、大学の設置には面積要件があったため、土地の安い郊外に進出してきたことが大きな要因である。89年度(平成元年度)以降でみると、県内では大学が10校、短大が3校開学している。その学部構成は、志願者数が最も多いとされる人文系統学部や社会系統学部が中心で、18歳人口のピーク時は首都圏受験生だけでなく、地方出身者の受け皿にもなり、高い志願倍率を維持していた。しかし、18歳人口が減少し都内の大学に入学しやすくなったこと、経済的理由などによる地元大学志向が高まってきたこと(図表14)などから、歴史が浅く文系学部が多い県内大学・短大では、地方からの志願者数が減少し、志願倍率も全国比大きく低下している(図表15)。



(2) 県内大学・短大は6,600人の供給過剰に

わが国の大学・短大では07年度に全入時代が到来するが、ここで県内についてもう少し具体的にみてみよう。県内の18歳人口の動向と県内大学・短大の募集定員数の関係(注)から試算すると、県内大学・短大では全国に比べ1年早い06年度に全入時代を迎える(図表16)。これは全国の18歳人口減少率(04年対14年:△16.3%)に比べ、県内の減少率は同△6.8%と緩やかだが、県内18歳人口に占める県内大学・短大入学者数(募集定員数)の割合が全国に比べ高いことが要因となっている(04年度:全国50.0%、県内55.0%)。このままいけば、千葉県内では2014年には計算上、約6,600人の定員割れが発生する。この数は県内大学・短大の一大学当たり平均入学定員数(約600人)からみると、11校分に相当する。先に述べたように、大学・短大の志願倍率は二極化の動きにあるが、全ての大学・短大の志願者数が平均して減少することは考えられず、結果的には個性や独自性が乏しく、学生に人気のない大学・短大が集中的に志願者数を減らすことが想定される。これらを踏まえれば、県内の大学・短大では、全体の4分の1に当たる11校が絶対的に過剰のオーバー・ユニバーシティ状態にあるため、今後は経営悪化に追い込まれたり、大学の統廃合等に直面する事態が確実に到来するとみられる。

大学・短大が淘汰されるような事態が起こった場合には、様々な影響が出てこようが、その影響を最小限に抑える必要があるのは言うまでもない。特に、在学生については、支障なく教育を受け続けられるような県内大学・短大間の連携が求められる。しかし、教職



員については、一般の民間事業会社と同様に失職は避けられまい。

(注) 前提条件

①18歳人口＝学年別生徒数（児童数）を基に、全員が18歳になると仮定（県内の10歳の児童は、8年後に全員が18歳になるとする）

②全志願者数＝県内大学・短大入学者の出身地比率（04年度実績：千葉県30.9%、その他69.1%）が続くと仮定。県内18歳人口、全国18歳人口の人口減少率を按分して個別に算出。

なお、文部科学省では、入学者数＝同年度の募集定員×1.1倍と試算しており、本件もそれに従った。

5. 県内大学・短大の経営改善への取り組み

大学経営を巡る環境が厳しさを増している状況下、県内の大学・短大では、これに対応するため、様々な施策に取り組んでいる。

(1) 経営内容を積極的に開示

A大学では経営内容について積極的に情報開示を行っており、大学の財務内容についても外部機関からの格付を取得している。学生数が減少するなか、生き残り競争に勝つためには、経営基盤を強化し、強い大学作りが必要と考え、格付けを取得したとのこと。全教職員が高い目標に向かって一丸となって取り組み、格付けをさらに引き上げるといった共通の目標ができたことにより、組織が活性化した。生徒や保護者が大学を評価する指標は、偏差値だけでなく産学連携の件数など多様化しており、格付けもひとつの指標として認識されつつある。こうした経営内容の積極的な情報開示により、志願者数も増加傾向にある。

(2) 地元密着路線を強化

B短大では学校週5日制が始まった92年9月から毎月1回土曜日に、地域の子供を対象に「子ども造形教室」を開催している。

将来、保育士や幼稚園教員を目指す学生達がボランティアで参加し、毎回150人前後の児童達とおもちゃ造りに取り組んでいる。10年以上にも及ぶ活動が評価され、03年度の「特色ある大学教育プログラム」に選定された（全国664大学・短大が申請し、80大学・短大が選定）。今後は学生と子供だけでなく、親も一緒になって参加できる陶芸教室等の開催を企画していきたいとしている。

また、図書館の一般開放や、毎月発刊する学内報の県内全高校への配布など、地域に開かれた短大作りにも力を入れている。

(3) 社会人育成に向けた取り組み

C大学では1学年400人程度の小規模大学であるが、小規模大学ならではの「顔の見える教育」に注力している。ゼミは4年間必修とし、各学生の専門分野の早期発見と、コミュニケーション力の向上に努めている。

大学は社会人になる前の猶予期間ではなく、社会人になるための養成期間であることを強く認識させるため、資格取得講座を多数開設して1、2年生の間に自分の適性や将来像を明確にイメージするよう指導している。

合格が決定してから入学までの補習、入学後の日常学習、就職活動、そして卒業に至るまで、大学が積極的にカウンセリング等を行い、責任を持ってサポート、全員が卒業できるような大学作りを目指している。

(4) 地理的デメリットを克服

D大学では近隣の交通の便が悪いため、電車通学が可能な地域は県内でもごく一部に限られている。学生数が減少するなか、従来教員用に運行していたバスを学生兼用とし、ルートを増やすことにより、県内主要都市から60～90分程度で通学できるようにした。東京や横浜からもアクアライン経由でスクールバスを運行しており、首都圏からの通学生確保に一役買っている。

6. 今後に向けての提言

全入時代の到来に伴い、大学・短大では経営内容の質を高めることが重要な課題となっている。しかし、経営内容の改善（例えば、単に学生数を増やして、納付金を集めることだけに力を入れ過ぎるようなこと）だけにウエイトがかかり過ぎることにより、大学・短大の本来機能である知的修練の場としての教育レベルの質を決して落としてはならない。この両者のバランスを適切に管理することは容易ではないが、今後、魅力ある大学・短大として選ばれ、生き残っていくためにはどうあるべきか、以下で3つ提言したい。

(1) 教室が学生で溢れる魅力ある講義を

大学・短大では、市場のニーズが多様化する一方で、いまだに教員からの一方通行の講義を続けているところも多く見受けられる。こうした講義では、学生がついていけず、講義内容を理解できないため、魅力を感じず、欠席率が高いうえ、出席しても居眠りをしている学生が少なくないという。こうした実情を踏まえれば、今後は講義の進め方を抜本的に見直し、学生が魅力を感じるような講義作りに努める必要があるのではないか。

ある大学では産業界の第一線で活躍している人が講師になり、業界の生の声を聞いてもらうような講義を複数取り入れており、学生による講義評価も高い。また、講義内容も理論先行ではなく、理論や研究成果が実社会でどのように結びつき、活用されているか、を学生にイメージさせるなどして、向学心を高める仕掛け作りも必要ではないか。例えば、学生に人気のある講義には他の教員も学生と一緒に受講し、自分の講義とどこが違うのか、自分の講義をどのように連携づけていくのか、参考にすべきと考える。これからの大学・短大は、理論と実学を兼ね備えた多様かつ質の高い講義内容と学生たちに満足度の高い教育を模索していくべきではないか。

(2) 積極的な情報公開を

選ばれる大学・短大になるためには、適切な形で大学の運営方針や経営内容等について積極的に公開することが必要である。多くの大学・短大では、資格取得を目的とした講義や就職活動対策のセミナー等の充実度をホームページ等でアピールしているが、その結果についてホームページ上で公表している大学・短大はほとんど見受けられない。年度ごとに適切な形で情報公開してはどうか。大学・短大を評価する指標は、教育・研究内容、財務内容、就職・資格取得状況など多様化している。大学・短大が個性を発揮し、他の大学にない得意分野に特化することが学生に選ばれる大学・短大への近道ではないか。旧態依然とした非公開主義で経営上の問題点を隠蔽しているようでは、改善は見込めないし、市場から見放されてしまう。

(3) 地域に根ざした活動を

18歳人口は既に減少しており、市場の縮小は避けられない。今後は、こうした環境変化

に対応し、これまでの大学運営方針を根本から見直し、地域に根ざした活動に取り組んでいくのも生き残り策のひとつではないか。

すでにいくつかの大学・短大では地域住民や中高年齢層を対象に、年に数回、公開講座等を開催している。申し込みが多いため抽選になる講座も多く、これらの層の人たちの自己啓発や生涯学習に対する意欲の高まりが窺える。しかし、現状、個別の大学・短大が開催している生涯学習のカリキュラムは少なく、自分にあった講座を見つけ出すのは容易ではない。例えば、県内全大学・短大が連携して、全ての講座を記載した公開講座カレンダーを作り、ネット上での公開や地域住民への配布により潜在的需要の掘り起こしを図ってはどうか。

また、主婦層や子供に対してもキャンパスを開放し、地域の文化センターや知的な公園的役割を担うことも期待したい。一方、地方自治体では地域貢献度に応じて補助金を支給するなどし、大学・短大が意欲的に地域に貢献しやすいような環境作りを支援することも必要ではないか。

大学・短大は 18 歳だけでなく、地域住民に対してもオープンな存在であることを知ってもらい、まずは気軽に立ち寄ってもらえる場所になる必要がある。そこから、地域と大学・短大の連携の第一歩が始まると考える。